

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【計算期間】	第8期中（自 平成26年2月7日 至 平成26年8月6日）
【ファンド名】	為替参照ファンド2007-02
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島崎 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	芳野 隆之
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2929
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

平成26年8月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	オランダ	546,787,940	99.57
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,375,216	0.43
合計（純資産総額）		549,163,156	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成25年8月末から平成26年8月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成20年2月6日）	1,000	1,000	7,957	7,957
第2期	（平成21年2月6日）	856	856	6,891	6,891
第3期	（平成22年2月8日）	710	710	6,688	6,688
第4期	（平成23年2月7日）	558	558	6,074	6,074
第5期	（平成24年2月6日）	495	495	6,085	6,085
第6期	（平成25年2月6日）	547	547	7,968	7,968
第7期	（平成26年2月6日）	571	571	9,215	9,215
第8期中間計算期間	（平成26年8月6日）	542	-	9,289	-
	平成25年8月末日	538	-	8,489	-
	平成25年9月末日	545	-	8,661	-
	平成25年10月末日	548	-	8,723	-
	平成25年11月末日	572	-	9,108	-
	平成25年12月末日	582	-	9,370	-
	平成26年1月末日	567	-	9,146	-
	平成26年2月末日	574	-	9,269	-
	平成26年3月末日	570	-	9,219	-
	平成26年4月末日	574	-	9,271	-
	平成26年5月末日	540	-	9,177	-
	平成26年6月末日	537	-	9,168	-
	平成26年7月末日	537	-	9,204	-
	平成26年8月末日	549	-	9,399	-

(注) 上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-

第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-

## 【収益率の推移】

		収益率（％）
第1期	（平成20年2月6日）	20.4
第2期	（平成21年2月6日）	13.4
第3期	（平成22年2月8日）	2.9
第4期	（平成23年2月7日）	9.2
第5期	（平成24年2月6日）	0.2
第6期	（平成25年2月6日）	30.9
第7期	（平成26年2月6日）	15.7
第8期中間計算期間	（平成26年8月6日）	0.8

(注)各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

## 2【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成19年2月6日)から第8期中間計算期間末(平成26年8月6日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	1,257,700,000	-
第2期	-	15,000,000
第3期	-	180,700,000
第4期	-	142,800,000
第5期	-	104,500,000
第6期	-	127,000,000
第7期	-	67,500,000
第8期中間計算期間	-	35,900,000

(注)上記数字は全て本邦内におけるものです。

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間（平成26年2月7日から平成26年8月6日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表  
 為替参照ファンド2007-02  
 (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成26年2月6日現在)	第8期中間計算期間末 (平成26年8月6日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	6,483,132	2,321,378
社債券	569,157,540	540,360,640
未収利息	82,075	2,076,461
流動資産合計	575,722,747	544,758,479
資産合計	575,722,747	544,758,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	325,777	155,244
未払委託者報酬	3,908,578	1,862,983
流動負債合計	4,234,355	2,018,227
負債合計	4,234,355	2,018,227
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1, 2 620,200,000	1, 2 584,300,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	3 48,711,608	3 41,559,748
元本等合計	571,488,392	542,740,252
純資産合計	571,488,392	542,740,252
負債純資産合計	575,722,747	544,758,479

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第 7 期中間計算期間 自 平成25年 2 月 7 日 至 平成25年 8 月 6 日	第 8 期中間計算期間 自 平成26年 2 月 7 日 至 平成26年 8 月 6 日
<b>営業収益</b>		
受取利息	2,282,686	2,068,885
有価証券売買等損益	35,294,230	4,290,440
その他収益	238,826	209,257
<b>営業収益合計</b>	<b>37,815,742</b>	<b>6,568,582</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	173,462	160,163
委託者報酬	2,081,292	1,922,029
<b>営業費用合計</b>	<b>2,254,754</b>	<b>2,082,192</b>
営業利益又は営業損失 ( )	35,560,988	4,486,390
経常利益又は経常損失 ( )	35,560,988	4,486,390
中間純利益又は中間純損失 ( )	35,560,988	4,486,390
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	139,724,581	48,711,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,470,930	2,665,470
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,470,930	2,665,470
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	98,692,663	41,559,748

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適切な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

第7期 (平成26年2月6日現在)	第8期中間計算期間末 (平成26年8月6日現在)
<p>1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率</p> <p>設定年月日 平成19年2月6日</p> <p>設定元本額 1,257,700,000円</p> <p>期首元本額 687,700,000円</p> <p>元本残存率 49.31%</p>	<p>1 信託財産に係る設定年月日、設定元本額、期首元本額及び元本残存率</p> <p>設定年月日 平成19年2月6日</p> <p>設定元本額 1,257,700,000円</p> <p>期首元本額 620,200,000円</p> <p>元本残存率 46.46%</p>
<p>2 計算期間末における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">620,200,000口</p>	<p>2 中間計算期間末における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">584,300,000口</p>
<p>3 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、48,711,608円であります。</p>	<p>3 元本の欠損</p> <p>中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、41,559,748円であります。</p>

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第7期 (平成26年2月6日現在)	第8期中間計算期間末 (平成26年8月6日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 _____</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 _____</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第7期 (平成26年2月6日現在)		第8期中間計算期間末 (平成26年8月6日現在)	
一口当たり純資産額	0.9215 円	一口当たり純資産額	0.9289 円
(一万口当たり純資産額)	9,215 円)	(一万口当たり純資産額)	9,289 円)



## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】（平成26年8月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株

## （最近5年間における資本金の額の増減）

平成22年2月5日に4億5,000万円の減資
平成25年3月18日に2億5,000万円の増資
平成25年3月21日に6億円の減資
平成26年4月18日に2億5,000万円の増資
平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成26年8月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	41	1,588
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	15	174
単位型公社債投資信託	12	213
合計	68	1,976

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

## (3)【その他】

## 1. 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## 2. 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第15期 (平成25年3月31日現在)		第16期 (平成26年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		1,084,312		400,821
前払費用			18,974		19,777
未収委託者報酬			570,278		402,271
未収運用受託報酬			166,393		117,605
未収投資助言報酬			38,295		202,273
未収収益			308,170		355,583
未収入金			2,201		1,475
立替金			21,529		10,571
未収消費税等			2,538		-
1年以内回収予定差入保証金			223,121		-
流動資産計			2,435,815		1,510,380
固定資産					
有形固定資産			130,599		195,444
建物	* 1	129,234		190,332	
器具備品	* 1	1,365		5,112	
無形固定資産			46,277		1,684
ソフトウェア		2,705		1,684	
のれん		43,571		-	
投資その他の資産			22,775		24,418
長期差入保証金		16,775		18,418	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			199,652		221,547
資産合計			2,635,467		1,731,928

期別		第15期 (平成25年3月31日現在)		第16期 (平成26年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			109,344		94,699
未払金			721,691		566,890
未払手数料		385,865		235,424	
未払委託調査費		146,915		223,426	
その他未払金		188,911		108,039	
未払費用			341,986		342,110
未払法人税等			3,800		3,799
賞与引当金			34,179		40,477
役員賞与引当金			22,763		17,652
1年以内返済予定預り敷金			217,532		-
保証金					
流動負債計			1,451,298		1,065,630
固定負債					
繰延税金負債			16,646		32,644
退職給付引当金			318,280		306,097
役員退職慰労引当金			148,011		151,389
資産除去債務			52,926		100,614
固定負債計			535,865		590,746
負債合計			1,987,164		1,656,376
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			1,385,918		548,303
資本準備金		257,777		257,777	
その他資本剰余金		1,128,140		290,526	
利益剰余金			837,614		572,751
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		837,614		572,751	
株主資本合計			648,303		75,551
純資産合計			648,303		75,551
負債・純資産合計			2,635,467		1,731,928

## （２）【損益計算書】

期別	注記 番号	第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,072,530		2,082,527
運用受託報酬			562,776		488,796
投資助言報酬			165,580		167,533
その他営業収益			980,569		852,656
営業収益計			3,781,457		3,591,513
営業費用					
支払手数料			1,088,005		878,755
広告宣伝費			8,938		2,689
調査費			490,950		678,863
調査研究費		64,091		65,433	
委託調査費		426,859		613,430	
委託計算費			179,782		138,519
営業雑経費			44,249		51,203
印刷費		38,362		47,001	
協会費		5,886		4,201	
営業費用計			1,811,927		1,750,031
一般管理費					
給料			1,305,048		1,155,345
役員報酬		95,198		98,869	
給料・手当		1,113,852		906,049	
賞与		95,997		150,426	
業務委託費			465,800		603,856
交際費			1,483		2,681
旅費交通費			34,076		22,845
租税公課			3,684		3,506
不動産賃借料			267,895		231,949
賞与引当金繰入額			24,417		39,232
役員賞与引当金繰入額			6,903		-
退職給付費用			98,950		80,343
役員退職慰労引当金繰入額			3,482		3,377
固定資産減価償却費			12,311		15,153
のれん償却費			104,571		43,571
諸経費			250,301		134,438
一般管理費計			2,578,927		2,336,301
営業利益又は営業損失 ( )			609,397		494,819

期別		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				2		3
為替差益				-		719
雑益				11,573		23,096
営業外収益計				11,576		23,819
営業外費用						
為替差損				51,697		-
株式交付費				1,750		-
雑損失				8,450		12,722
営業外費用計				61,897		12,722
経常利益又は経常損失 ( )				659,718		483,722
特別損失						
割増退職金				175,900		69,231
特別損失計				175,900		69,231
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失( )				835,619		552,953
法人税、住民税及び事業税			3,800		3,800	
法人税等調整額			1,804	1,995	15,998	19,798
当期純利益又は当期純損失 ( )				837,614		572,751

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

## 第15期

自 平成24年 4 月 1 日

至 平成25年 3 月31日

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	7,777	1,907,867	1,915,644	75,500	1,455,226	1,379,726	985,918	985,918
当期変動額									
新株の発行	250,000	250,000		250,000				500,000	500,000
減資	600,000		600,000	600,000				-	-
利益準備金の取崩					75,500	75,500	-	-	-
欠損填補			1,379,726	1,379,726		1,379,726	1,379,726	-	-
当期純損失						837,614	837,614	837,614	837,614
当期変動額合計	350,000	250,000	779,726	529,726	75,500	617,611	542,111	337,614	337,614
当期末残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	-	837,614	837,614	648,303	648,303

## 第16期

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月31日

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	837,614	837,614	648,303	648,303	
当期変動額									
欠損填補			837,614	837,614	837,614	837,614	-	-	
当期純損失					572,751	572,751	572,751	572,751	
当期変動額合計	-	-	837,614	837,614	264,863	264,863	572,751	572,751	
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------------------	---------------------------------------

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成25年3月31日現在)	第16期 (平成26年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
建物 19,926千円	建物 31,114千円
器具備品 7,256千円	器具備品 3,753千円
* 2 関係会社項目	* 2 関係会社項目
預金 1,006,192千円	預金 399,919千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,000	10,000	-	19,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 10,000株は、平成25年3月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	-	-	19,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## (リース取引関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 117,302千円	1年内 168,959千円
1年超 8,612千円	1年超 125,284千円
合 計 125,915千円	合 計 294,243千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 48,398千円	1年内 - 千円
1年超 - 千円	1年超 - 千円
合 計 48,398千円	合 計 - 千円

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

第15期  
自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。1年以内回収予定差入保証金、1年以内返済予定預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。1年以内返済予定預り敷金保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期 (平成25年3月31日現在)			
平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：千円)			
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,084,312	1,084,312	-
未収委託者報酬	570,278	570,278	-
未収運用受託報酬	166,393	166,393	-
未収投資助言報酬	38,295	38,295	-
未収収益	308,170	308,170	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	223,121	-
資産計	2,390,571	2,390,571	-
未払手数料	385,865	385,865	-
未払委託調査費	146,915	146,915	-
その他未払金	188,911	188,911	-
未払費用	341,986	341,986	-
1年以内返済予定預り敷金保証金	217,532	217,532	-
負債計	1,281,210	1,281,210	-
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 1年以内回収予定差入保証金 これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) その他未払金、未払費用、1年以内返済予定預り敷金保証金 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>			

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,084,312	-	-	-
未収委託者報酬	570,278	-	-	-
未収運用受託報酬	166,393	-	-	-
未収投資助言報酬	38,295	-	-	-
未収収益	308,170	-	-	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	-	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

第16期  
自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期  
(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	400,821	400,821	-
未収委託者報酬	402,271	402,271	-
未収運用受託報酬	117,605	117,605	-
未収投資助言報酬	202,273	202,273	-
未収収益	355,583	355,583	-
資産計	1,478,555	1,478,555	-
預り金	94,699	94,699	-
未払手数料	235,424	235,424	-
未払委託調査費	223,426	223,426	-
その他未払金	108,039	108,039	-
未払費用	342,110	342,110	-
負債計	1,003,701	1,003,701	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 預り金、その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	-	-	-
未収委託者報酬	402,271	-	-	-
未収運用受託報酬	117,605	-	-	-
未収投資助言報酬	202,273	-	-	-
未収収益	355,583	-	-	-

## （有価証券関係）

第15期 （平成25年3月31日現在）	第16期 （平成26年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>318,280千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,950千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	318,280千円	(2) 退職給付引当金	318,280千円	勤務費用	98,950千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <table> <tr> <td colspan="2">(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>24,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表		退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付の支払額	56,503千円	その他未払金への振替額	24,395千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	306,097千円	(2) 退職給付費用		簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円
(1) 退職給付債務	318,280千円																								
(2) 退職給付引当金	318,280千円																								
勤務費用	98,950千円																								
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																									
退職給付引当金の期首残高	318,280千円																								
退職給付費用	68,716千円																								
退職給付の支払額	56,503千円																								
その他未払金への振替額	24,395千円																								
<hr/>																									
退職給付引当金の期末残高	306,097千円																								
(2) 退職給付費用																									
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円																								

## (税効果会計関係)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,740</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,358</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,115</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">50,321</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">131,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,624</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,482,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">16,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,646</td></tr> </table>	退職給付引当金	114,740	役員退職慰労引当金	53,358	賞与引当金	13,115	未払金	50,321	未払費用	131,183	その他	38,624	繰越欠損金	2,482,725	繰延税金資産小計	2,884,066	評価性引当額	2,884,066	繰延税金資産合計	-	資産除去債務に対応する除去費用	16,646	繰延税金資産(負債)の純額	16,646	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,592</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,720</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">123,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,682,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">32,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,644</td></tr> </table>	退職給付引当金	110,348	役員退職慰労引当金	54,575	賞与引当金	14,592	未払金	16,720	未払費用	123,330	その他	53,299	繰越欠損金	2,682,660	繰延税金資産小計	3,055,527	評価性引当額	3,055,527	繰延税金資産合計	-	資産除去債務に対応する除去費用	32,644	繰延税金資産(負債)の純額	32,644
退職給付引当金	114,740																																																
役員退職慰労引当金	53,358																																																
賞与引当金	13,115																																																
未払金	50,321																																																
未払費用	131,183																																																
その他	38,624																																																
繰越欠損金	2,482,725																																																
繰延税金資産小計	2,884,066																																																
評価性引当額	2,884,066																																																
繰延税金資産合計	-																																																
資産除去債務に対応する除去費用	16,646																																																
繰延税金資産(負債)の純額	16,646																																																
退職給付引当金	110,348																																																
役員退職慰労引当金	54,575																																																
賞与引当金	14,592																																																
未払金	16,720																																																
未払費用	123,330																																																
その他	53,299																																																
繰越欠損金	2,682,660																																																
繰延税金資産小計	3,055,527																																																
評価性引当額	3,055,527																																																
繰延税金資産合計	-																																																
資産除去債務に対応する除去費用	32,644																																																
繰延税金資産(負債)の純額	32,644																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>																																																



## （資産除去債務関係）

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日																		
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																		
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,926千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	52,153千円	時の経過による調整額	772千円	期末残高	<u>52,926千円</u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>(*)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>100,614千円</u></td> </tr> </table> <p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	10,244千円	見積りの変更による増加額	57,013千円	(*)		期末残高	<u>100,614千円</u>
期首残高	52,153千円																		
時の経過による調整額	772千円																		
期末残高	<u>52,926千円</u>																		
期首残高	52,926千円																		
時の経過による調整額	918千円																		
資産除去債務の履行による減少額	10,244千円																		
見積りの変更による増加額	57,013千円																		
(*)																			
期末残高	<u>100,614千円</u>																		

## （セグメント情報等）

第15期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,072,530	728,356	980,569	3,781,457
2．地域ごとの情報				（単位：千円）
(1) 営業収益				
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	2,615,789	481,598	304,910	379,158
合計				
3,781,457				
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	457,776		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ ネイザーラン ズ NV	481,598		なし	
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

第16期				
自 平成25年 4月 1日				
至 平成26年 3月31日				
<p>（セグメント情報）</p> <p>当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p>				
<p>（関連情報）</p>				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,536,104	487,772	272,355	295,281	3,591,513
<p>（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。</p>				
<p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	362,685		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ ネイザーラン ズ NV	487,772		なし	
<p>（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）</p> <p>当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p>				

(関連当事者関係)

第15期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ネーザランズ NV	アムステルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	481,598	未収収益	95,678
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルク センブルク SA	ルクセンブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	272,062	未収収益	145,719
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラ ジル連邦 共和国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託 調査費 の支払	138,444	未払 委託 調査費	49,638
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の締結  業務委託契約の締結	投資助言 報酬の 受入  業務委託 費の支払  支払手数料の支払	161,461  114,267  38,746	未収投資 助言報酬  未払費用  未払手数料	37,452  67,134  40,960
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ ベルギー SA	ブリュッセル、ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託 費の支払	181,299	未払費用	104,482
親会社の子会社	BNPパリバ 証券株式会社	東京都 千代 田区	1,020億 円	第一種 金融取 引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金 の受入	-	1年以内 返済予定 預り敷 金保証金	217,532

第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ ネーザールズ NV	アムステルダム、 オランダ共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルク センブルク SA	ルクセンブルク、 ルクセンブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラ ジル連邦 共和国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言 報酬の 受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社の子会社	BNPパリバ インベストメント・パート ナーズ・ベルギー SA	ブリュッセル、ベルギー王 国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社の子会社	ファンド クエストア ドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550
親会社の子会社	BNPパリバ 証券株式会社	東京都 千代 田区	1,020億 円	第一種 金融取 引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金 の支払	217,532	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり50,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA（非上場）  
 ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

## (1株当たり情報)

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
・ 1株当たり純資産	34,121円	・ 1株当たり純資産	3,976円
・ 1株当たり当期純損失	89,264円	・ 1株当たり当期純損失	30,144円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	837,614千円	当期純損失	572,751千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	837,614千円	普通株式に係る当期純損失	572,751千円
期中平均株式数・普通株式	9,383株	期中平均株式数・普通株式	19,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
当社は平成26年4月16日開催の取締役会及び臨時株主総会において、第三者割当増資に関して次のとおり決議し、平成26年4月18日に払込が完了しました。	
発行株式数	普通株式 20,000株
発行価額	1株につき25,000円
発行価額の総額	500,000千円
資本組入額	1株につき12,500円
資本組入額の総額	250,000千円
割当先	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA
資金の用途	機動的な資本政策の遂行

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月16日開催の取締役会において第三者割当による株式の発行を決議し、平成26年4月18日に払込を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月1日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている為替参照ファンド2007-02の平成26年2月7日から平成26年8月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、為替参照ファンド2007-02の平成26年8月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月7日から平成26年8月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。